

第6回香川・高知両県知事会議

日時：令和4年4月19日（16:00～17:10）

場所：JR ホテルクレメント高松3階「玉藻」

○ 司会

それでは、ただいまから第6回香川・高知両県知事会議を開会いたします。

本日進行役を務めさせていただきます、香川県政策部長の淀谷でございます。よろしくお願いたします。まずはじめに、開催県の浜田知事から、ご挨拶申し上げます。

○ 香川県 浜田知事

高知県濱田知事さんには、ご多用の中、御来県いただきまして誠にありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

この高知・香川、両県知事会議、私から尾崎前知事に呼びかけた経緯がございますけれども、平成27年に始まりまして、ただ最近は、新型コロナの影響によりまして、2年連続中止を余儀なくされた訳でございまして、このような形で、再び、高知県の知事さんと意見交換できますことを、大変ありがたく思っております。

現在、我が国は、人口減少、また少子高齢化、そして大規模な自然災害、それらの高まりに加え、現在の新型コロナウイルス感染症の拡大など、山積する課題に直面しております。このような中で、香川県におきましては、県の総合計画を策定いたしまして、名称が「みんなで作るせとうち田園都市・香川」実現計画と言っておりますけれども、基本目標が、「せとうち田園都市の確かな創造」、この実現に向けまして、喫緊の重要な課題であります新型コロナウイルス感染症への対応、そして「災害に強い香川づくり」また「人口減少問題の克服、地域活力の向上」、これに加え、デジタル化の推進などの社会変革への対応にも力点を置いて、香川県を発展させていくための各種施策に積極的に取り組んでいるところでございます。

今日、ご覧いただいた、瀬戸内国際芸術祭2022、今月14日から始まっております。5回目となる今回の芸術祭は、新型コロナ対策を適切に講じながら、地域の住民の皆様、関係団体と連携してアートプロジェクトやイベントを展開することとしています。会場となる各地域・島の皆様、また来場者の皆様の安全・安心を第一にして、アートを媒介として美しい風景、豊かな文化に彩られた瀬戸内の魅力を国内外に広く発信し、この瀬戸内地域全体、また中国・四国地域の活性化にも繋げていきたいと思っております。この機会に是非、高知県の皆様にも香川にお越しただいて、瀬戸内の島々を巡りながら、香川県の魅力を満喫していただければと存じます。

本日、この会議に関して、両県が歩調を合わせて取り組むべき課題について、率直また積極的な意見交換をさせていただいて、両県のより一層の発展に繋げていただければ大変ありがたいと思っておりますので、よろしくお願申し上げます。私の挨拶とします。本日はありがとうございます。

○ 司会

続きまして、高知県の濱田知事様から、ご挨拶をお願いいたします。

○ 高知県 濱田知事

本日は、第6回目の香川・高知両県の知事会議の開催ということで、こうした形で意見交換の貴重な機会を設けていただきまして、誠にありがとうございます。御礼を申し上げます。

とりわけ、浜田知事をはじめといたしまして、香川県の皆様方には、会議の準備、或いは運営等に変なご骨入りをいただいております。改めて御礼を申し上げたいと存じます。

また先ほどは浜田知事自らのご案内で、瀬戸内国際芸術祭の高松港の会場を拝見させていただきました。素晴らしい現代アート、作品を拝見させていただきますとともに、テーマが、海の復権とお聞きをいたしましたけど、まさしくそのテーマに即して、島のおじいちゃん・おばあちゃんが主人公になって、アートプロジェクトが展開されているのを拝見いたしまして、島国の人の温かさ、そして美しい原風景、こういったものが見事に融合している、そして島、港そのものが、まさしく、芸術祭の会場としてのいろどりを寄与されていると、大変感銘を受けた次第でございます。

今回、コロナ禍の収束がまだ見通せないという中での会議になりました。過去2年間は、会議の開催が叶いませんで、3年ぶりの会議でございます。私自身も就任して2年半でございますから、初めてこの会議に参加をさせていただくということでございまして、今回こういった形で、温かいおもてなしをいただくことを、感謝を申し上げたいと思います。

本日は、新型コロナの対策はもちろんでございますけれども、南海トラフをはじめとした防災対策、観光の振興、或いはデジタル化といった、両県にとどまらない四国4県、さらには全国の地方自治体に共通する課題について、情報共有、そして意見交換をさせていただければと期待を申し上げます。

引き続き、両県での連携はもちろんでありますけれども、四国4県での連携として、地方としての国への情報発信、或いは政策提言、そういったことをしていくことによりまして、県民の皆さんの期待をされる、地方自治の姿に近づいていけるのではないかと考えている次第でございます。今回の会議を通じまして、両県の連携がより一層強化をされることを祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございます。

○ 司会

ありがとうございました。それではこれより意見交換に入らせていただきます。なお、本日の日程といたしましては、17時ごろまでを意見交換とさせていただき、そのあと共同記者会見の時間を設ける予定としておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、以降、開催県の浜田知事の進行により意見交換をお願いいたします。

1 新型コロナウイルス感染症対策について

○ 香川県 浜田知事

はい。それでは、最初に「新型コロナウイルス感染症対策」について意見交換したいと存じます。まず先に、私からこのコロナ関係について発言したいと思います。

まず一つには、この保健医療体制等の強化ということでございます。全国的に現状、新規感染者数が増加傾向にある地域も多くなっておりますが、本県におきましては、2月中旬から3月上旬にかけて連日400人を超えていた時期からは低下傾向にございますけれども、年度末の3月末以降、新規感染者数が増減を繰り返しており、今後、なお高い警戒態勢を維持していく必要があると考えております。

これまで、1月以降の感染拡大を受けて、宿泊療養施設の4棟目の運用開始、医師会等との連携による健康観察及び往診体制の確立といった自宅療養支援体制の充実、さらには臨時の医療施設を開設する等の必要な対策を行ってまいりました。

また、今回オミクロン株は、感染拡大のスピードが非常に早く、当初の想定を超えた新規感染者の発生で、積極的疫学調査に加え、自宅療養者の健康観察等を行う保健所の負担も大きくなっている状況でありましたので、県内部での事務職員や技術職員の動員だけでなく、いわゆるIHREATの活用、市町の保健師の応援により体制の強化を図っています。

現状の医療のひっ迫具合を示す確保病床使用率が30%を下回っており、重症確保病床使用率もほぼゼロとなっております。医療提供体制が十分に確保され、医療が必要な方に適切な対応ができている状況にあると考えております。

しかし、オミクロン株の非常に強い感染力のため、依然として児童福祉施設等、高齢者施設等、若い人、高齢者においてもクラスターが発生しておりまして、この様な施設などにおいては、できる限り速やかに感染の連鎖を断ち切っていきたいと考えております。

具体的な対策としては、今回、施設職員向けに、感染予防ゴーグルを配布しております。また抗原検査キットを事前に高齢者施設に配布し、有症状の職員への検査を実施することとしています。さらには感染防止対策「実践例」のチラシを児童施設、高齢者施設に配布しておりますし、WEB等も活用して感染防止対策の研修或いはフォローアップ研修をそれぞれの施設で実施することとしています。

また、県民の皆さまに、引き続き外出・移動或いは会食、家庭内でのそうした場面での感染防止対策の呼びかけを継続し、事業者にも在宅勤務、時差出勤等、接触を低減する取組み、或いはドアノブ、手すりなど複数人が触る共用部分の消毒の徹底、感染者や濃厚接触者の大勢発生する場合に備えたBCPいわゆる事業継続計画の作成、点検などをお願いしております。また、感染の抑制に取り組んでおります。

もう一点は、ワクチンの円滑な接種に関してでありますけれども、モデルナ製の予約状況が低調であり、県内の市町長とオンラインで会議しましたが、本県で追加接種の必要性、或いは使用されるワクチンや交差接種の有効性・安全性などについて、新聞広告やリーフレットの全戸配布、さらにテレビCM、ユーチューブ、SNSなどを活用し、PRしております。4月中にもあたらしい広告を行ってまいりたいと考えております。

また、県民の利便性向上ということで、勤務地など自分の住所以外でも接種できる広域接種をすべての市町で行っております。各市町が設置する集団接種会場への医療従事者の派遣調整を実施している。

県においては、県広域集団接種センターを4月11日まで設置し、予約なしの接種等も可能にしたところであります。今後さらに県の集団接種についてもさらに検討してまいりたいと考えております。

いずれにせよ追加接種は、感染者の増加を抑える大きな力になると考えておりますので、引き続きワクチン接種の加速化に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。そういった状況でございまして、高知県でも取り組んでおられているかと思っておりますが、濱田知事さんからその辺について御発言いただければと思います。

○ 高知県 濱田知事

はい。ありがとうございます。高知県の状況に関しまして、お話をさせていただければと思います。

まず保健医療体制の強化の関連でございます。県内の感染状況ですが、1月に入り、新型コロナウイルスのオミクロン株により第6波の流行期に入りました。1日当たりの新規の感染者数が過去最多になったのが、2月11日というタイミングでして、その時は本県で1日310人の感染確認がされました。その後3月の半ば以降の、新規の陽性者数は、言わば高止まりという意味も含めた下げ止まり状況と言ってよろしいかと思っております。日々で言いますと2桁後半から3桁の新規陽性者数の発生が続いておりまして、大体1日150人前後のペース、均せばそんな感染がいわばだらだらと続いているというふうな状況でございます。こうした中で特に感染が拡大した時期には、第6波により特徴としましては、高齢者の施設ですとか、医療機関でのクラスターが発生をしましたり、重症者数が増加をしたということございまして、こういった状況の中で特に基幹病院で救急患者の受入れですとか定期手術の大幅な制限が必要な事態となるといったことに象徴されますように、こうした感染のピーク時には通常医療に大きな制約が生じることも懸念される、そういった状況もございました。

こういった状況もございましたので、特にこの時期には、医療機関での治療後に介護サービスを受けられずに自宅に戻れない高齢者の方々、こういった方々を、病院以外のところでケアをしていくということから、医療と介護の両方が提供できるような臨時療養施設を開設し、対応したのは10名でございますが、こういった形で普通の病院にかかります負荷を軽減する取組みを行いました。

また夜間等の医療相談ですとか、オンライン診療などを、県外でございまして専門の民間機関に委託をしまして、24時間対応ができるように相談・診療体制を強化する、生活支援物資の配送を在宅で療養する方々に配送する業務の一元化をする、患者情報の情報化を進めまして保健所業務を効率化するという取組みをいたしました。まさに保健所間の連携強化ですとか、本庁職員の派遣をしてテコ入れをする、IHEAT(アイ・ヒート)の活用、あるいは退職された保健師の方々の雇用などによって人材を確保するという取組みを進めてまいりました。

最近ではクラスター発生がどちらかというと、学校や児童関係施設、職場、こういったところに移っております関係上、高齢患者が減少するという傾向が見られます。この結果、入院が必要な中等症以上の患者数が減少していきまして、病床使用率は10%台で推移をするという状況になっております。しかしながら、全国的には、ただいま、濱田知事からお話でしたが、いわゆる別系統のB.A.2への置き換えへの要因というのもあるかと思っておりますが、患者の増加がみられる地域もかなりたくさんあるということでございまして、本県の

先行きも予断を許さないと思っております。従いまして再拡大を念頭に置きまして、医療提供体制、或いは宿泊療養施設のさらなる拡充を検討し取り組んでいるところでございます。ベッド数も、新たに2病院、4床でございますが追加をして、あわせて307床の体制で病床を確保ということでございますとか、特に高齢者施設などでのクラスター対策といたしまして、無症状であったり、軽症であったり、利用される患者さんは可能な限り施設内で療養を継続できますように、感染管理の専門家派遣ですとか医師による病態管理の助言等の支援ができるような、そういった体制の整備をいたしております。

あわせて、県民の皆様には、自らの基本的な感染防止対策、そして家庭内での感染防止対策の徹底を呼びかけております。大変感染力が強いので、ご自身の身の回りのところで、いわゆるラストワンマイルで自分を守っていただくしかないのですというお願いをしております。特に多人数での会食の時には、今、人数制限は具体的に設けてはいませんけれども、特に、多人数になる場合は、3回目のワクチン接種証明か、或いは抗原検査により陰性結果を確認するか、そういった形で、安心して、全員が大丈夫ということで、会食をしていただいた方がよろしいのではないのでしょうかという意味で推奨を、そういった取組をしているところであります。

オミクロン株の特性を考えますと、今後ある程度新規の感染者が発生すること自身は、不可避であると考えていますが、一方で、少なくとも医療逼迫という事態は防ぎながら感染防止対策と社会経済活動の両立を図ることが重要な、求められている局面にあると考えております。

国に対しましては、感染防止対策と社会経済活動の両立に向けた出口戦略についても、早急に検討を進めて、速やかに提示するよう求めてまいりたいと考えております。その際には、現場を分かっております、我々知事の意見が重要になってくると思いますので、知事会等を通じまして、しっかりと国に対して提言をしていく必要があると考えております。

またワクチンの接種について、述べさせていただきますと、これも浜田知事からお話ございましたように、特に若者の接種を、若い世代の接種を促していくという意味で、接種の必要性や交接種の有効性・安全性等について、より多くの県民の皆様にご理解をいただくことが重要と考えております。各種の広報媒体を使って、本県でも取り組んでまいっておりますけれども、ファイザー社製に比べましてモデルナ社製の予約があまり進まないという傾向が続いている。従いまして国に対しては、科学的な知見に基づきます有効性・安全性などの広報に引き続き、今まで以上に、強力的に取り組んでいただくよう、働きかけていかなければいけないと考えていまして、私自身は全国知事会でも、ワクチンチームリーダーというお役目をいただいておりますので、しっかりこの点は、取り組んでいきたいと考えております。

また先々、国において4回目接種を行う検討を進められておりますけれども、3回目接種の反省点といたしまして、国の方針が途中で二転三転をしたということで、自治体でもかなり混乱があったということでございますから、4回目接種に関しましては、国において長期的な戦略を持って方針を早期に提示をしていただくこと、特に、市町村の事務負担等を考慮したきめ細かな情報提供をしていただくこと、こういったことを知事会等を通じて求めてまいり必要があると考えておりますので、引き続き同じ立場での連携をお願いしたいと思います。長時間失礼いたしました。ありがとうございます。

○ 香川県 浜田知事

はい、どうもありがとうございます。

コロナについて、決め手というのは、ワクチンではないかと、2年前には、ゲームチェンジャーとまで言われましたけども、3回目、4回目の議論になってきて、その際に政府においても、いろいろと検討した結果だとは思いますが、結果的にはその方針が変更になって、各市町の対応が間に合わないという、この辺は是非、繰り返しは避けていただきたい、私も同じ思いをしまして、是非濱田知事には全国知事会ワクチンチームリーダーとして、その辺をさらに強力に推進をしていただければと思います。

2 南海トラフ地震対策について

○ 香川県 浜田知事

それでは次の南海トラフ地震対策について、これにつきましては、高知県の濱田知事から、まず発言をお願いします。

○ 高知県 濱田知事

南海トラフ地震対策に関しまして、大きく3点について、私の方から申し上げさせていただきます。

1点目が河川ですとか、海岸の堤防の整備効果を踏まえました浸水想定を行うための評価手法の確立を国に求めていくということについてであります。高知県では南海トラフ地震に備えまして、いわゆるL1津波、発生頻度が比較的高いクラスの津波を想定して堤防の整備を進めてまいりました。また、発災後速やかに市町村が復興事業に着手できますように、応急期に必要なとなります仮設住宅ですとか、災害廃棄物置場の配置の計画を策定している。そして、いわゆる事前復興のまちづくり計画を策定していくということ、こういった取組みを市町村とともに進めていくというところがございます。ただ、こうした計画策定のベースになります国が行っております津波の浸水想定や被害想定は、趣旨としては最悪の事態を想定してということではありますが、津波のクラスをいわゆるL2クラス、最大発生頻度は低いけれども、最大クラスのL2クラス津波に関しまして、堤防が壊れて0になるということを前提の条件でシミュレーションを実施させていく。結果、浸水区域等は非常に甚大で広大な地域に及ぶこととなりますので、このシミュレーションによりますと、応急復旧復興期に必要な土地の確保が大変困難という地域が多くなるという特色がございます。ただ一方、東日本大震災におきまして、現実の状況を見ますと、堤防が倒壊をしましても津波を減衰させる効果はある程度あって、これを発表した事例というのは土木学会でも報告されておりますし、また復興にかかりましては、堤防は壊れないと独自の津波浸水想定を行って、治水域、浸水深を、現実的な形で、より現実的な想定に置き換えてまちづくりを実施している。こういった事例が東日本大震災ではあるということがございます。加えて、東日本大震災から10年以上経ちまして、例えば高知県などでも、堤防の整備が着々と進んできていると。まだまだ道半ばであります、やはり今整理してきた堤防が全部壊れて使えないということではなくて、ある程度の効果を発揮するというを前提に、応急期に必要なようになりますよう

な仮設住宅配置計画とか、復興まちづくりの検討が行えるという方が、より現実的な想定に基づくと意味で正しいのではないかと考えています。そういう意味で、国に対しましては、堤防が、最大クラスのL2の津波が来た場合にどのような効果が発揮するのかということにつきまして、定量的な評価手法を確立していただく、このことは現実的な被害のシミュレーションを可能にしているということになるかと思っておりますので、こういった点を国に対しても求めてまいりたいと考えております。

大きな2点目が、大規模災害時の医療救護体制の強化についてであります。特に本県では、南海トラフ地震発生時には道路網の寸断などが想定されますので、負傷者などの後方の搬送ができないという状況が想定されるということでございます。従いまして負傷者により近い場所での、前線での医療救護活動を強化するということが大事であると考えております。そのために、それに対しましては、被害想定を超えたDMATの計画的な養成でございませつか、地震津波に備えました医療施設の耐震化、資機材の整備支援といった、人的な面或いは物的な面での取組みの強化を求めていく必要があると考えております。

3点目は、災害時におけます飲料水等の迅速な確保についてであります。南海トラフ地震が発生いたしますと、四国では、給水人口の約9割が断水を経験するということが想定されています。特に本県におきましては被災直後の断水率が99%、1ヶ月経ちました後の断水率も53%と想定をされておきまして、全国で最も被害が大きいという想定が行われているところでございます。そうしたことを踏まえまして、大規模災害時におきましても迅速に飲料水等を確保できますように水道施設の耐震化を進めていくということはもとよりではありませんけれども、応急対策として、給水車の整備、或いは応急復旧資材の備蓄といった、事前体制の取組みをしっかりと進めていく必要があると考えておきまして、こういったことに対しまして国の財政支援制度の創設を求めてまいりたいと考えております。私からは以上でございます。

○ 香川県 浜田知事

はい、ありがとうございます。

南海トラフ地震対策、香川県にとっても非常に重要な問題でありまして、まず河川・海岸堤防の整備効果を踏まえた浸水想定を行うための評価手法の確立についてということでございますけれども、本県の想定においては、南海トラフ地震で生じる最大クラス、いわゆるL2の地震が発生した場合、河川や海岸等のコンクリート構造物の堤防は100%沈下するほか、津波が越流した場合には倒壊するという前提でシミュレーションしております。また、本県では、発生頻度の高いL1津波に対する津波対策とともに、L1津波を超える津波に対しても、被害をできる限り小さくするため、海岸堤防等が粘り強い構造となるように対策を講じる、その様にしておきまして、平成27年に策定した整備計画に沿って、優先度の高い箇所から重点的・集中的に整備を進めております。一方、復興まちづくりについては、令和3年度、各市町との連携により復興事前準備ワーキンググループを立ち上げたところでありまして、高知県さんをはじめ、他の自治体の先行事例等を参考にしながら、検討を進めたいと思っております。L2クラスの津波に対する定量的な評価手法の確立については、復興まちづくり、或いは応急期に必要な機能の配置計画を検討する上で重要でありますの

で、ただ今の濱田知事さんのご提言に賛同するものであります。今後とも、高知県さんと協力して、国に対しての要望など、南海トラフ地震対策を進めてまいりたいと考えております。

2点目が医療救護体制でありますけれども、本県においても、最大クラスの南海トラフ地震が発生により、約19,000人の負傷者が発生する被害想定となっておりまして、東日本大震災の例に当てはめれば、負傷者の1割である1,900人の重症者が発生すると考えられます。そうした中、本県は、四国の他県に比べれば相対的に被害が少ないと想定されている、四国以外からの4県に対するDMA T等の保健医療活動チーム、或いは物資受入、これらの窓口の役割を担うことが求められております。内閣府の中央防災会議幹事会が策定する「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」におきましても、発災後48時間以内の災害急性期に活動するDMA Tの参集拠点候補地として、四国内の3つのうち、高速道路豊浜SAと高松空港の2つが位置付けられておりまして本県からは、全国からの支援に対する窓口となっております。また、本県では、災害時に県内外の傷病者の受入れ・県外搬送を行う航空搬送拠点臨時医療施設、いわゆるSCUとして、四国で唯一、空港が臨海部になく、津波の影響が想定されていない高松空港であるということから、そこに20床展開可能な資機材を整備して、災害時の四国における広域医療搬送の体制を確保しております。御提案のような計画的なDMA Tの養成また孤立地域への体制整備など、国の財政面を含めた支援の強化による医療救護体制の充実は非常に重要であると考えておりまして、四国の防災拠点としての機能を果たしていくためにも、SCUの資機材のメンテナンス・更新に係る費用をはじめ、広域的な災害医療体制の確保について国の支援を要望してまいりたいと思います。また、併せてDMA T等の災害医療に係る人材育成の拡充についても、要望してまいりたいと考えております。

3点目の飲料水等の迅速な確保についてであります。元来水資源に乏しい香川県の水事情は、香川用水によって飛躍的に改善されておりますけれども、これも偏に高知県の皆様の温かいご理解ご協力のお陰でありまして、この場を借りて深く感謝を申し上げます。南海トラフ地震による水道への被害は、本県でも発災直後は78%の断水率が想定されておりまして、ライフラインである水道の給水体制を維持は喫緊の課題であります。本県としては、水道事業の基盤強化を図るため、平成30年度から県と8市8町、直島町だけが入っていませんが、これは岡山側からの給水を受けている関係でありまして、ほぼ全市全町が構成する広域水道企業団が事業を開始しておりまして、そのスケールメリットを生かして水道施設の耐震化や給水車の整備などに取り組んでおります。国において、いわゆる、生活基盤施設耐震化等交付金により、水道事業者における耐震化の取組を支援していただいておりますが、こうした交付金を活用して南海トラフ地震への備えを進めるとともに、支援メニューの拡充を国に求めてまいりたいと考えているところであります。

私の方からも、南海トラフ地震対策について議論させていただきましたけれども、次に、時間もありますので、3番に移りたいと思います。

3 四国における鉄道ネットワークの維持・活性化と四国の新幹線実現に向けた取組みについて

○ 香川県 浜田知事

四国における鉄道ネットワークの維持・活性化と四国の新幹線実現に向けた取組みについてという課題でございます。この意見交換も高知県の濱田知事さんから発言をお願いします。

○ 高知県 濱田知事

鉄道ネットワークの維持・活性化に関してであります。人口の減少ですとか、高速道路との競合といったような条件の変化、そして昨今では、コロナ禍或いは原油価格の高騰、こういった要因が加わりまして、鉄道事業は非常に厳しい経営状況にあると考えております。一方で、鉄道は速達性、定時性、そして大量輸送、こういった要素、全てを有します地域間の広域的な移動手段として、他の交通手段よりも優位性を持っていると考えています。

こうした中で、国におきましては、令和3年度から「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」を新たに立ち上げられまして、人口減少社会における鉄道のあり方、或いは政策を検討されておりますし、こうした流れで、最近ではJR西日本さんが、路線ごとの、特に不採算の路線の収支を公開するというアピールもされているということでございます。ただ、単に不採算だけということをもって鉄道の存廃を議論するのは筋が違ふと私としては考えておまして、只今申し上げました運輸手段として優位性がある鉄道をなんとか維持できないかという観点からいろいろな政策を考えていくべきだと考えております。四国の鉄道が全体の一つのネットワークを形成しているということでありますので、仮に赤字を理由に一部の路線が廃止されますと、その沿線地域だけでなく、四国全体にマイナスの影響を及ぼす、そういった可能性があると考えております。

本県も香川県さんと同様に、官民で鉄道ネットワークのあり方懇談会を立ち上げまして、鉄道の利用促進に鋭意取り組んでいるところでございます。コロナ禍であります厳しい状況でございますが、国の方が示しましたJR四国への1025億円の支援策の効果、こういったものも見極めまして、必要があれば更なる支援を国に対して求めてまいりたいと思っております。その点は是非、香川県さんと力を合わせてあたりたいと思っております。よろしくお願ひしたいと思っております。そして、四国の鉄道の維持活性化というのはもちろんでありますけど、頻発する災害への備えということを考えましても、将来の夢、希望を与える意味での、四国の新幹線の早期の実現が必要だと考えています。当面はこの整備計画への格上げが高いハードルとなっておりますが、これを超えるためにも四国の政官民が一致団結して、しっかりと声を上げ続けなければいけないと思っております。この点もぜひ香川県さんとしっかりと協力をして取り組んでいきたいと思っておりますので引き続きご協力またご指導をお願いしたいと思っております。

○ 香川県 浜田知事

はい、ありがとうございます。四国における鉄道ネットワークに関しましては、濱田知事さんご指摘のとおり、鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会の「Ⅱ」という形で議論が

展開されまして、中間整理においては、四国の公共交通ネットワークの将来像として、「新幹線を骨格とした公共交通ネットワークの構築」が示されております。

香川県では、この中間整理を受け、県、市町、交通事業者で構成する県別懇談会での議論を経て、「香川県における鉄道の利用促進方策」を令和2年に策定しました。今年度は、新たに、鉄道や幹線バスなど県内幹線交通の将来需要を推計し、この利用促進方策に沿って講じる施策の効果検証を行いたいと考えております。

また、JR四国の経営については、国鉄分割民営化の際のスキームが機能しなくなったということ踏まえ、国による持続可能な新しいスキームの構築なども必要だと考えており、引き続き協力して、国による積極的な関与を働きかけてまいりたいと考えております。

一方、国では、これもご指摘あったとおり、本年2月に「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」というものが設けられまして、鉄道事業者と沿線地域が危機認識を共有し、利便性・持続性の高い地域モビリティを再構築していくための政策のあり方について検討するということになっておりますけれども、この状況については、動向を見極めて注視をしていかなければいけないと思っております。

その中では、瀨田知事さんがおっしゃる通り、四国の新幹線の早期実現が、鉄道ネットワークの将来として不可欠であると思っております。これまでも、「四国新幹線整備促進期成会」を中心に、瀨戸大橋経由の四国4県の県庁所在地を結ぶルートでの四国の新幹線の実現に向け、東京での決起大会や要望、シンポジウムの開催等に取り組んできております。この期成会では、リニア中央新幹線が新大阪まで延伸がされ、スーパー・メガリージョンが誕生する2037年をターゲットにして、四国の新幹線の開業を目指すという中長期目標を掲げておりますけれども、その実現に向けては、整備計画への格上げに向けた法定調査が必要な時期であります。

昨年3月の衆参両院の国土交通委員会において、「債務等処理法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」では、「四国における新幹線についても検討を進めること」という決議が採択されておりました。同じ月に、JR四国が策定した長期経営ビジョンにおいても、新幹線等による抜本的な高速化の早期実現に向けて取り組むことが明記されております。国におきましても、いろいろな調査が実施されまして、これまでに、瀨戸大橋等の既存インフラの活用、単線での新幹線整備の効果やコスト縮減策、新幹線整備による需要予測への誘発需要の取り込み等が検討されておりました。このような動きを四国の新幹線の法定調査の実施につなげていくため、国等に対して強く働きかけることが重要であると考えております。

リニア中央新幹線の新大阪延伸に合わせた四国の新幹線の実現に向けまして、引き続き、「四国新幹線整備促進期成会」を中心に、四国4県一丸となって、東京大会の開催、或いは国等に対する要望などに、積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますので、是非高知県さんにおかれましても、一緒に取り組んでいただければ幸いです。

鉄道を巡る議論はですね、なかなか難しいと言いますか、いろいろな立場がありますけれども、一方的な議論にならないように、注意深く、詰めていかなければいけない、最近の動きについて私の感じているところがございます。

4 高松空港を利用した外国人観光客の香川・高知周遊促進について

○ 香川県 浜田知事

それでは交通関係、今度は空港の関係ということになりますけども、高松空港を利用した外国人観光客の香川・高知周遊促進という課題で意見交換をしたいと存じます。これにつきましても、高知県濱田知事さんから発言をお願いします。

○ 高知県 濱田知事

はい。ありがとうございます。

外国人観光客いわゆるインバウンド観光客の誘致に関しましては、今、コロナ禍ということで厳しい状況でございますけれども、コロナ禍の収束を見極めまして、外国人観光客の誘客に係る取組み、しっかりと準備、備えをしておかなければいけない、そういう時期ではないかと考えております。

そうした観点から見ますと、香川県さん、そして本県高知県におきましても、海外から注目をされるトピックが続いているということだと思います。

香川県さんは、まさしく今開催が始まっています、瀬戸内の国際芸術祭、これは外国人の観光客の方からも非常に人気だと伺っております。今年、2022の春会期が4月14日から開会と伺っております、秋会期の11月6日まで、多くの観光客の来客が県内外から、期待をされているところだと思います。

一方で、高知県でも、昨年来、こういったトピックがございまして、一つは、昨年の夏、大ヒットしました映画「竜とそばかすの姫」、これは高知県が舞台のモデルとなっております。これによるいわゆる「聖地巡礼」としてロケ地モデルの場所を訪れる方が増えております。これに関して次なるトピックといたしましては、高知県佐川町出身の植物学者・牧野富太郎博士をモデルにいたしました、NHK朝の連続テレビ小説「らんまん」が2023年春から半年ほど放映される予定となりました。牧野博士の名前は世界的にも有名でございまして、国内観光はもとより、放送に合わせて海外向けにも積極的な情報発信をすることで、両県への誘客促進ということに繋げていければと考えております。

こうしたことを考えますと、コロナ禍からの本格的な回復ということも睨みながら高松空港への国際路線、コロナ禍前は、台湾、香港、中国、韓国といったところとの国際路線をお持ちだったとお聞きしておりますが、早期の再開に備えまして、例えば現地の商談会、個人旅行者向けのセミナーを開催する際に、両県の海外セールス拠点を活用して、両県の或いは四国の魅力的な周遊コースを提案するといった形で連携して取組んでいければありがたいなと考えております。また現実に、2020年の1月から3月までに運行されました台湾の高雄と高松空港のチャーター便の際の取組みのように、香川・高知を周遊する商品を販売することによりましてチャーター便の誘致についても両県で連携していければありがたいと考えております。よろしく申し上げます。

○ 香川県 浜田知事

はい、ありがとうございます。

高松空港を利用した外国人観光客の香川・高知周遊促進についてでありますけども、令和

元年がコロナの直前の外国人延べ宿泊者数が両県ともに過去最高を記録している訳ですが、その国籍を見ますと、今ご指摘のあった韓国、中国、台湾、香港という、高松空港の路線が就航している国の人たち、本県が82%、高知県さんでも76%と約8割を占めております。また、地域経済分析システムいわゆるRESASによりますと、外国人観光客の入国空港割合は、令和元年ですが、本県の外国人観光客6割以上が高松空港から、また高知県さんも高松空港からの入国が3割以上とそれぞれ移動しております。

新型コロナの影響で、激減しています香川県或いは高知県へのインバウンドの回復を図るためには、やはり高松空港国際定期路線の早期運航再開とその後の安定的な需要を確保することが重要でありますので、現在、運航再開の見通しは立ちませんが、早期の再開に備え、高知県さんとの連携を一層緊密にして、各路線の就航先である韓国、中国、台湾、香港における高知・香川両県の認知度向上に向けた取り組みを積極的に続けていき、新型コロナ収束後の両県への誘客促進に繋げていきたいと思っております。

また、今ご指摘あった令和2年1月から運航されていた高雄チャーター便につきまして、これも最終的に当初予定していた便数のうち一部が新型コロナの影響を受けて、運休となったところがございますけれども、このチャーターについては、引き続き高知・香川両県が連携を強化して、現地旅行会社に対して両県を周遊する商品の販売を促進し、このチャーター便推進に向けた取組みを私どもとしても取組みを行っていきたく思っております。

報道では、台湾の新型コロナウイルスに対して、ゼロコロナ路線は転換して重症者を抑えていく路線に切り替わるということもございまして、そうだとすれば外国人客を台湾側でも受け入れ開始すると、そうしますと、逆に台湾側から日本に来られるという場合も門戸が広がっていく可能性が非常に高くなるのではないかと考えておまして、どのようなスピードか確かめる必要がありますけれども、片方が開いていけばもう片方も開くというような状況が意外と早く来るのではないかと考えておまして、備えて、いろいろとまたプロモーション等を私どもとしても行っていきたく思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

5 デジタル化の推進について

○ 香川県 浜田知事

それでは、最後になりますけれども、デジタル化の推進ということに関して意見交換したいと思ひます。これについては、私の方からまず説明したいと思ひます。

本県では、人口社会減が続く中で、若者の大都市圏への流出に歯止めをかけ、県内定着を図るために、情報通信関連産業の育成・誘致を図るという趣旨で、令和2年11月に情報通信産業のオープンイノベーション拠点として「Setouchi-i-Base」という施設をオープンしております。すぐ近くでありますけれども。

昨年、令和3年4月には、香川県デジタル化推進戦略本部を設置し、県の組織として「デジタル戦略総室」を設置しております。部局横断的に各施策分野におけるデジタル化の企画・立案、総合調整、進捗管理を行う体制を整え、昨年12月に「かがわデジタル化推進戦略」ということで、「安心・便利・豊か 人が主役のデジタル社会・かがわの形成」、これを

基本理念とした戦略を策定しました。

基本的な進め方としては、県だけでなく市町・民間事業者等と協働して一緒にワーキングする「共創戦略」と、そして環境の変化に柔軟に対応・適応していく「創発戦略」によって、様々な課題に挑戦するという中で、この4月から、「かがわDX Lab」を発足して、幅広い分野でのデジタルトランスフォーメーションを目指して、デジタル化を進めていくこととしています。

このかがわDX Labにおいては、県・市町職員が県内外の民間事業者と議論或いは意見交換をして連携協力し、地域課題の解決に向けて取り組む、これによって、職員のデジタルマインドの醸成や、リテラシーの向上を図りたいと考えております。

この「Setouchi-i-Base」は開始から1年半になりますけれども、様々な実践的な講座や、活動・交流の場の提供、或いは各種相談対応や伴走支援などを実施して、施設利用者の中から、起業した方或いはそのスキルを生かしてフリーランスとして活動を始めた方、事業化に向けて取り組んでいる方などが生まれてきておまして、地域課題の解決やイノベーションの創出につなげることができるデジタル人材の育成に取り組んでいるところであります。

デジタル化というのは、あくまでも目的ではなくて手段であるとの認識のもとに、県民の皆様や地域の課題に対して、進化し続けるデジタル技術を取り入れていくことが重要と考えておりますが、このような点について、是非、両県で情報共有と意見交換を行い、施策を充実し、これを担う人材の確保・育成については、そもそも地方には少ないということでございますので、また、人材育成自体、短期的にできるものではないということで、都市圏からの人材の確保や、地方での中長期的な育成の取組みが必要であります。こうした地域社会のデジタル化、人材の確保・育成にかかる国の支援、財政支援の充実・強化、これらについても、ともに協働していただければと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、デジタル化に関して高知県さんからも発言をお願いします。

○ 高知県 濱田知事

はい、ありがとうございます。

デジタル化に関しましては本県におきましても、私を本部長といたしますデジタル化の推進本部という県庁内の体制として今年度から体制を整備いたしまして、全庁的に進めていこうということで、やっております。

大きく産業の局面、そして生活の局面、そして行政の局面の3つに分けて簡単に大きな方向性を申し上げさせていただきますと、産業面では、デジタル化によって高付加価値化、そして生産性の向上をしていくということが肝だと思っております。県内では特色ある取組みとして、例えばハウス園芸農業とデジタル技術をかけ合わせることで収益を最大化していく、或いは収量を上げていくという取組みを目玉事業として進めております。生活面では特に中山間地域の医療ですとか教育の推進も、デジタル技術を使って上げていく。遠隔医療ですとか、遠隔の授業を使っていくということとあわせて、いわゆるテレワークなど、こうしたものを通じて、スモールオフィスを中山間地域でも作っていくということ。そして、移住者を呼び込むために、こういったテレワークという手法を大いに広げていくこと。こう

いったことを戦略的に進めたいと考えております。行政に関しましては、オンラインの申請など、対象業務をどんどん広げていきまして、電子契約なども含めまして、住民の皆さんの利便性を高めていくという取組みをしていきたいと考えています。

そうした中で、特に人材育成ということに関して3点申し上げますと、ひとつは県内企業の人材育成に関してでございます。本県では、令和3年度から企業の経営層、従業員を対象といたしまして、デジタル化のメリットや知識を習得する講座を開設することによりまして、企業のデジタル化を積極的に後押ししております。また中小企業の実情に沿って育成をする必要がございますので、今年の夏頃に予定をしております、デジタル化の実態調査により、中小企業の求めますデジタル人材のニーズを把握していくこととしております。企業のニーズなどについて、今後の事務方で意見交換させていただければと考えております。

それから2点目として、デジタルデバイドの対策について申し上げます。高齢化率が非常に高い、本県の特徴でございます。デジタルデバイス対策としまして、デジタル技術に不慣れな高齢者の方々への支援、例えばスマホの操作等をお教えする、習得いただくというような取組みが不可欠であるという考えております。

そのために高知県では、今年度から新たに、国の事業では支援が行き届かない地域を利用対象といたしまして、こうした高齢者の方々などに対しまして、身近な場所で何度でも気軽に相談ができて、またスマホの操作、活用方法を教えることができる人材を養成していくことにしております。

3点目、行政のデジタル化関連でございますけれども、県の職員に対しましては、様々なリテラシーの向上のための研修でありますとか、RPA・電子申請システムといったデジタル技術を活用するための研修などを行っております。こういったデジタル人材の育成やデジタルデバイス対策につきましては、全体通してお話にございましたとおり、中長期的な取り組みが必要であると考えておりますので、両県で連携していくことと合わせまして、財政的な支援についても国に対して一緒になって働きかけていくことができればと考えております。お願いします。

○ 香川県 浜田知事

はい、ありがとうございます。いろいろとまだまだ意見交換したいところですけども、そろそろ予定の時間もまいったようでございますので、ひとまず意見交換会をこれにて終えたいと思います。どうもありがとうございました。

○ 高知県 瀧田知事

ありがとうございました。

○ 司会

どうもありがとうございました。

以上をもちまして、第6回香川・高知両県知事会議を閉会させていただきます。

○ 共同記者会見

○ 司会

それでは、引き続き、この場で記者の方からご質問をお受けしたいと思います。質問される記者の方は、恐れ入りますが、ご質問の前に、社名とお名前をお願いいたします。ご質問は、今回の意見交換テーマに関係するものに限らせていただきます。どなたからでも結構です。挙手をお願いいたします。

○ 四国新聞社

四国新聞の森田と申します。よろしく申し上げます。

先ほどお話にあった項目のうち、4番目の香川と高知の周遊促進についてなんですけども、コロナ禍の収束がいつかまだ見通しが立たない状況ではあるのですが、お二人のお話にありました周遊できる魅力ある場所、周遊できるコースというものを紹介できたら良いというお話でしたけれども、具体的にどういうふうなところを、インバウンドに向けて、紹介していくというふうな形になるのか、この両県、四国4県、全部合わせてになると思いますけど、どういったところをアピールしたいといった感じでしょうか。

○ 香川県 浜田知事

両県の周遊については、先ほど申し上げた通り、高雄チャーター便の時に、いろいろと実績もあります。いろんな見どころが両県で組めるわけですけども、香川県について言えば、島の方へ行くことも考えられますけども、小豆島に一旦渡って、その後は、戻る形になりますけど、栗林公園等もございますけれども、こんぴらさん、さらにはコースとしては西の方、三豊の方で一番売り出し中の父母ヶ浜、その辺から、大体行くとすれば、高速に沿ってという形になるかと思いますが、そこから南に少し行けば、高知県さんになるわけですので。そういったところが一番標準的なコースかなと思います。もちろん何泊するかによっても、今の場合、琴平に泊まる、或いはさらに足を伸ばすこともできると思います。まんのう公園は非常にみどころがあると思っています。そこから県境を越えて行って高知県さんの方は熱意が違いますので、そもそも移動もありますので濱田知事さんからご紹介いただければと思います。

○ 高知県 濱田知事

はい。具体的な周遊連携の取組みに関しましては、先ほどお話ありました2020年度の台湾高雄のチャーター便関係の取組みをさせていただいた実績もありますから、そういったことも踏まえまして、特に今後、コロナ収束後というものを考えましたときに、どういったコースを考えていったらいいのかということ、いろんなインバウンドの観光客のニーズというものを掴んでいくということが必要だと思いますが、そういったものも踏まえて、また、香川県さんにもご相談をさせていただいてと思っております。

特に有望だと思っておりますのは香川県さんの方もいろんな観光スポットございますが、高知県の自然体験型の観光というのは、特にコロナ禍で自然志向が高まっていくという中では非常に魅力的なのではないかというようなご意見も多方面から聞いておりますから、

そういった視点も含めて、新たな周遊のコースというのが開拓できないかなと思っております。

ちなみに本県でも、徳島県境の大豊町という町がありまして、私も以前参りました時に、インバウンドの方々が、すぐ手前、残念ながら徳島県さんなのですけれども、祖谷のかずら橋なのですけれども来られていまして、山一つ超えて来られれば高知まで来ていただけるのだけど、そこに手が届いてないっていう話もありました。

今お話もありました本県のインバウンドの観光客、直近の実績、韓国、中国、台湾、香港の方々に言いますと、7割以上で高松空港から出入りされた方々が高知に来ていただいているというパターンになっておりますので、ただいま申し上げましたが新しい視点も含めてより効果的な周遊のルートを探っていきたいと考えております。

○ NHK

NHKの石山と申します。

今日は複数のテーマについて、それぞれの県の取組みをということで、意見を交わされたと思うのですけれども、今後、香川県と高知県の連携の強化というところ、今日も、知事同士の会議ということは行われておりますけれども、今後のさらなる連携の強化というのはどのように図っていきたいお考えなのか、それぞれの知事に、お伺いできますでしょうか。

○ 香川県 浜田知事

はい、具体的な事業は、これは四国4県ベースであります。これは毎年予算化されている取組みもありますし、それから観光面では、四国ツーリズム創造推進機構、ここで4県が一緒になって取り組んでいます。その中で香川と高知で組んでいくような、そういったものも毎年考えられています。

あとは交通面の問題、高速道路と新幹線、これについて高知と本県で強力で推進していければと思っております。もちろん4県で一体となってという前提でありますけれども、さらに4県共通ですが、四国遍路の世界遺産登録というようなことも、これもずっと継続的にやっております。

いずれにせよ、コロナになってから、コロナ対策を中心に知事会の対策本部も頻繁に行われる訳ですけれども、オンラインがほとんどでありますので、リアルで対面の形で高知県さんという課題を共有しながら、ひとつひとつ解決に向けて、ハードだけではないソフト的な面でやはり、こういう場合重要だと思っておりますので、そうしたことをまた話していければと思っております。

○ 高知県 濱田知事

私の方も、もちろん、こうした形での知事同士での会議というのは、私自身が就任後初めて、コロナ禍もありまして、やはりこうした形、リアルで、現地をお訪ねして、知事同士で話ができるっていうのは、大変何事にも代えがたい交流の機会だと思っておりますから、こうした機会はぜひ続けていきたい知事同士で、というところが一つございます。

本日、五つのテーマについて協議をさせていただいた中で、それぞれ実務レベル、事務レ

ベルでも話を詰めていくということだと思います。一つは国への政策提言ということでありまして、コロナに対しましても、防災対策にいたしましても、国の財政支援といったような話がどうしても避けて通れない共通の課題でありますから、これは知事会等も含めてですね、両県でスクラムを組んで国にあたっていく、提言をしていく局面がひとつ大きくあると思います。

もう一つはコロナにしてもそうでありますし、例えばデジタル化にしてもそうでありますけれども、お互いに先進的な取組み、試行錯誤をしていくという話も含めてですね、密に情報交換をして良いものを学び合うというところの関係は、是非とも今後とも、特に実務レベルも含めてですね、進めていければと考えます。

そして三つ目は観光で浜田知事からもございましたが、例えば観光の共同で周遊ルートを作っていくとか共同事業的なもの、これは特に広域的な取組みというのが観光で、特にインバウンドの方々を相手にしていくという意味では、非常に大事になってくると思いますので、そういった共同での事業といたしますか、そういったものを食欲に開拓をして進めていければという思いを持っております。以上です。

○ 司会

他にございますでしょうか。よろしいですか。それでは、質疑を終わらせていただきます。本日はどうもありがとうございました。